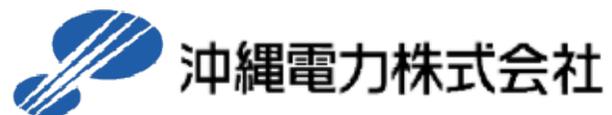


経営の概況

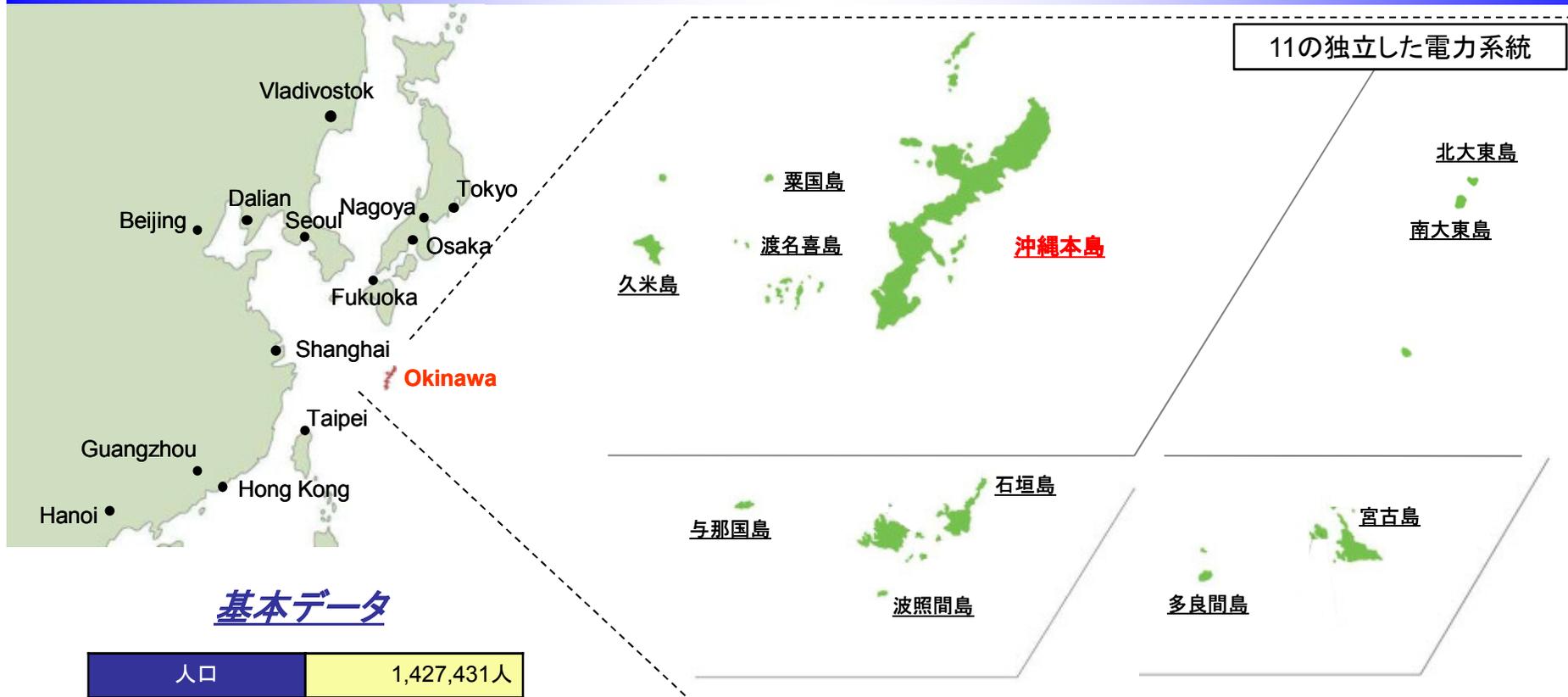
2016年5月



目 次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
2015年度決算の概要(対前年度)	3
2016年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し(2016年度・長期)	6
設備投資計画(電気事業Ⅰ)	7
設備投資計画(電気事業Ⅱ)	8
事業環境と課題	9
沖電グループ中長期成長戦略	10
事業基盤の特性	11

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,427,431人
世帯数	572,075世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26° 12'N 127° 41'E
県内総生産(実質)	4兆3,517億円
観光収入	5,169億円

- ◇ 人口の約9割は沖縄本島に集中している。
- ◇ 県内総生産全体の約8割を、商業・金融・サービス業等の第3次産業が占める。

人口・世帯数は2016年4月1日現在
 面積は2015年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2015年度実績見込
 観光収入は2014年度
 (出所: 沖縄県、国土地理院)

同程度の緯度に位置する世界の都市

Las Palmas	(Canary Islands)	28° 6'N
Dubai	(UAE)	25° 18'N
Miami	(Florida, USA)	25° 46'N

沖縄電力の概要

沖縄県全域を供給区域とし、東西1千km、南北4百kmの広大な海域に点在する沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。他社との送電線の連系はなく、当社単独の系統。離島地域はさらに小規模な系統に分かれる。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
株主数	7,849名
総資産額	3,844億 5千9百万円 (単体) 4,098億 6千万円 (連結)
売上高	1,742億 8千6百万円 (単体) 1,822億 6千5百万円 (連結)
従業員数	1,533名 (連結:2,605名)

証券コード	9511	
供給区域	沖縄県	
お客さま数	電灯 電力 合計	84万 5千口 6万 0千口 90万 6千口
販売電力量	電灯 電力 (うち特定規模需要) 合計	29億 53百万kWh 46億 96百万kWh 12億 84百万kWh 76億 49百万kWh
供給設備	汽力 石油 石炭 LNG ガスタービン 内燃力	5ヶ所 (2ヶ所) (2ヶ所) (1ヶ所) 5ヶ所 13ヶ所 162万 9千kW (37万5千kW) (75万2千kW) (50万2千kW) 32万 6千kW 19万 7千kW

2016年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	A+	A1	AA	AAA
見通し(方向性・アウトック)	安定的	安定的	安定的	安定的

2015年度決算の概要(対前年度)

(単位:百万円、倍)

	連 結			単 体			連単倍率	
	2014 (実績)	2015 (実績)	増減率	2014 (実績)	2015 (実績)	増減率	2014 (実績)	2015 (実績)
売 上 高	185,001	182,265	△1.5%	177,509	174,286	△1.8%	1.04	1.05
営 業 利 益	9,479	7,239	△23.6%	7,525	5,597	△25.6%	1.26	1.29
経 常 利 益	7,638	5,229	△31.5%	5,720	3,784	△33.8%	1.34	1.38
当 期 純 利 益	※ 4,943	※ 3,647	△26.2%	3,960	2,931	△26.0%	1.25	1.24

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに減収減益(連結・単体ともに5年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、販売電力量の増加があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の減少

【費用】

- 電気事業において、燃料費や減価償却費などの減少
- 電気事業において、再エネ買取量の増加による他社購入電力料の増加

2016年度見通し

(単位:百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2015 (実績)	2016 (見通し)	増減率	【参考】 2016上期 (見通し)	2015 (実績)	2016 (見通し)	増減率	【参考】 2016上期 (見通し)	2015 (実績)	2016 (見通し)
売 上 高	182,265	174,500	△4.3%	92,300	174,286	166,200	△4.6%	88,800	1.05	1.05
営 業 利 益	7,239	8,200	+13.3%	6,900	5,597	6,600	+17.9%	6,600	1.29	1.24
経 常 利 益	5,229	6,600	+26.2%	6,000	3,784	5,000	+32.1%	5,900	1.38	1.32
当期純利益	※ 3,647	※ 4,900	+34.3%	※ 4,700	2,931	4,000	+36.5%	4,700	1.24	1.23

※親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益

連結・単体ともに減収増益(連結・単体ともに7年ぶり)

【収益】

- 電気事業において、燃料費調整制度の影響や販売電力量の減少による電灯電力料の減

【費用】

- 電気事業において、燃料費や減価償却費の減

電力需要実績

販売電力量 (対前年度比較)

(単位:百万kWh,%)

		H26 (実績)	H27 (実績)	増減	増減率
電 灯		2,917	2,953	+36	+1.2
電 力*		4,614	4,696	+82	+1.8
合 計		7,531	7,649	+118	+1.6
参 考	民生用需要	6,207	6,340	+132	+2.1
	産業用需要	1,324	1,309	△15	△1.1

※電力には、特定規模需要を含む。

(参考) 発電設備及び発電実績

(単位:百万kWh、千kW)

		H26期末		H27期末			
		電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比
自 社	石 炭	4,078	48.2%	3,942	45.9%	752	30.5%
	石 油	1,121	13.2%	1,202	14.0%	864	35.0%
	L N G	1,562	18.5%	1,661	19.4%	537	21.8%
	計	6,761	79.9%	6,805	79.3%	2,153	87.3%
他社(石炭)		1,406	16.6%	1,399	16.3%	312	12.7%
そ の 他		293	3.5%	377	4.4%	-	-
合 計		8,460	100.0%	8,581	100.0%	2,465	100.0%

<電 灯>

お客さま数の増加による需要増により前年度を上回った

<電 力>

業務用電力における新規お客さまによる需要増により前年度を上回った

<発電設備>

- ・最大出力は、前年度末と比べ18,900kWの増加

石垣第二発電所6号機 (+18,000kW)
 与那国風力発電設備1号機 (+600kW)
 波照間可倒式風力発電設備1,2号機 (+490kW)
 多良間可倒式風力発電設備1,2号機 (+490kW)
 波照間発電所10号機 (+300kW)
 南大東発電所1,4号機 (△600kW)
 粟国発電所3,5号機 (△300kW)
 新多良間発電所1号機 (△80kW)

<発電実績>

- ・発電電力量は8,581百万kWhとなり前年度比1.4%増
- ・自社の石炭火力の割合は前年度比2.3ポイント減
- ・LNG火力の割合は前年度比0.9ポイント増

電力需要見通し(2016年度・長期)

販売電力量(2016年度見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2015年度 実績	2016年度 見通し	対前年 伸び率
電	灯	2,953	2,957	0.1 (1.4)
電	力	4,696	4,532	△3.5 (△1.0)
合 計		7,649	7,489	△2.1 (△0.0)
参 考	民生用需要	6,340	6,180	△2.5 (△0.1)
	産業用需要	1,309	1,309	0.0 (0.3)

※表中()内の伸び率は気温うるう補正後(暫定値)

(電灯)

前年度の気温が平年に比べ高く推移したことによる反動減などはあるものの、人口増加に伴う口数の増加による需要増により前年度並みとなる見通し(対前年伸び率:0.1%)

(電力)

前年度の気温が平年に比べ高く推移したことによる反動減などにより、前年度を下回る見通し(対前年伸び率:△3.5%)

(合計)

以上により、全体としては74億8千9百万kWhとなり、前年度を下回る見通し(対前年伸び率:△2.1%)

販売電力量(長期見通し)

(単位:百万kWh、%)

		2004年度 実績	2014年度 実績	2025年度 見通し	2004-2014 年平均伸び率	2014-2025 年平均伸び率
電	灯	2,809	2,917	3,123	0.4 (0.4)	0.6 (0.7)
電	力	4,384	4,614	4,863	0.5 (0.6)	0.5 (0.6)
合 計		7,193	7,531	7,986	0.5 (0.5)	0.5 (0.6)
参 考	民生用需要	5,885	6,207	6,662	0.5 (0.6)	0.6 (0.7)
	産業用需要	1,308	1,324	1,324	0.1 (0.1)	0.0 (0.0)

※表中()内の伸び率は気温うるう補正後

(電灯)

人口の増加等に伴うお客さま数の増加やオール電化住宅の普及などにより、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.6%)

(電力)

観光客の増加等を背景とした宿泊施設や商業施設等の増加や人口の増加に伴う生活関連需要(食料品製造業や水道業)の増加により、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.5%)

(合計)

以上により、全体としては79億8千6百万kWhとなり、堅調に伸びる見通し(年平均伸び率:0.5%)

設備投資計画(電気事業Ⅰ)

設備投資額の推移

設備別		年度						
		2011 (H23) 【実績】	2012 (H24) 【実績】	2013 (H25) 【実績】	2014 (H26) 【実績】	2015 (H27) 【実績】	2016 (H28)	2017 (H29)
電 源		280	367	126	109	40	40	61
流 通	送 電	34	24	32	37	51	80	60
	変 電	28	23	40	37	22	39	24
	配 電	46	48	51	58	51	67	70
	小 計	109	95	124	133	125	185	154
そ の 他		19	14	18	2	17	14	13
合 計		409	478	268	245	184	239	228

(注)端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

2016年度の主な件名

電 源:金武火力発電所 灰サイロ設備工事

流 通:拡充・改良一般工事

西那覇友寄幹線新設

その他:バックアップ給電指令所新設

設備投資計画(電気事業Ⅱ)

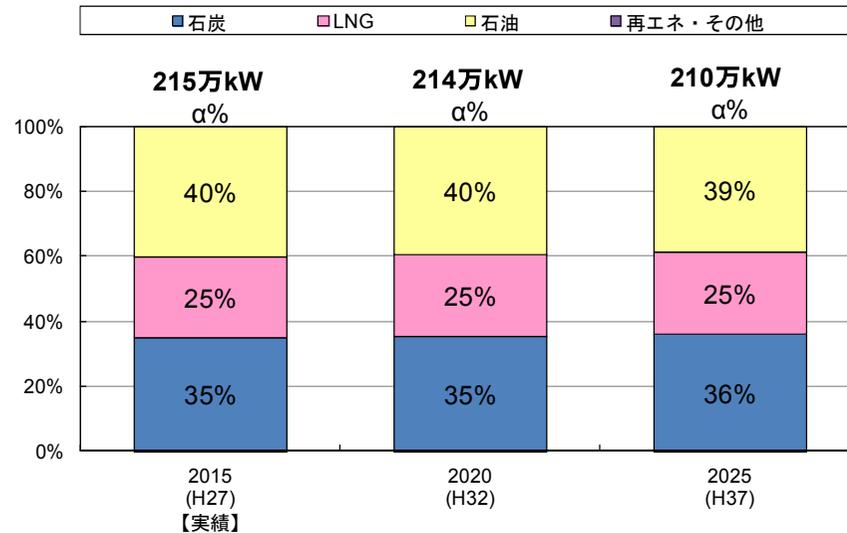
【最大電力需給バランス(8月)】

(単位:千kW、%)

		2015 (H27) 【実績】	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	2022 (H34)	2023 (H35)	2024 (H36)	2025 (H37)
需給 バランス	供給力(調整力含む)	2,075	2,139	2,103	2,165	2,229	2,043	2,104	2,109	2,114	2,254	2,103
	最大電力	1,395	1,418	1,421	1,428	1,432	1,441	1,447	1,456	1,462	1,471	1,477
	供給予備力	680	722	682	737	797	602	656	653	652	782	626
	供給予備率	48.7	50.9	48.0	51.6	55.7	41.8	45.4	44.8	44.6	53.2	42.4

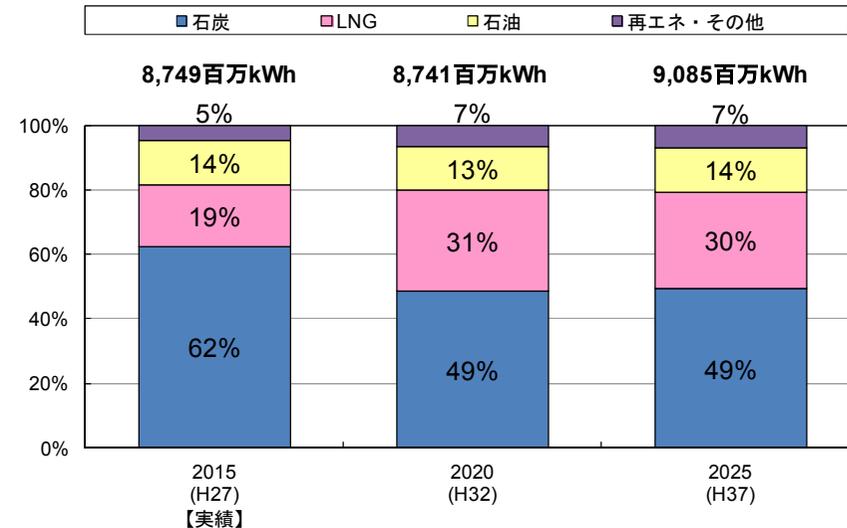
注1 他社分を含む。(離脱需要分は含まない。)
 注2 本島および離島分を計上。
 注3 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

【年度末設備構成比】



注1 自社保有設備を計上。
 注2 単位未満の値は、「α」とした。

【発電電力量構成比】



注1 他社分を含む。(離脱需要分は含まない。)
 注2 本島および離島分を計上。
 注3 四捨五入の関係で合計値が合わないことがある。

事業環境と課題

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 但し、電力需要の伸びは鈍化傾向■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上(改善)が課題■ コスト構造の見直しが必要
CF	<ul style="list-style-type: none">■ 当面、大規模電源開発の計画はなし■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み■ 投資余力は相応にあり
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 有利子負債は減少傾向■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

沖縄グループ中長期成長戦略

1. 沖縄グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2. 財務目標（連結）

	2020（H32）	2025（H37）
経常利益	90億円以上	120億円以上
ROE	4%以上	5%以上
自己資本比率	30%台を維持	30%台を維持

3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

- お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設
- お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化
- 環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進
- ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

② コスト構造の抜本的な改革

- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し
- 発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加 ◆ 民生用の比率が高く、景気変動を受けにくい構造 ◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、広域融通の枠外 ◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施 ◆ 新電力の参入計画はあるものの、余剰電源は限定的
電源設備	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 単独システムのため、高い供給予備力が必要 ◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成 ◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
燃料	<ul style="list-style-type: none"> ◆ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開
離島	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 沖縄本島を含む11の独立システムで電力を供給 ◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大 ◆ 小規模かつ独立システムのため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 財務課 IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp